

【表紙】

- 【提出書類】 四半期報告書
- 【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項
- 【提出先】 沖縄総合事務局長
- 【提出日】 平成27年8月13日
- 【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
- 【会社名】 株式会社沖縄海邦銀行
- 【英訳名】 THE OKINAWA KAIHO BANK, LTD.
- 【代表者の役職氏名】 取締役頭取 上 地 英 由
- 【本店の所在の場所】 沖縄県那覇市久茂地2丁目9番12号  
(上記は登記上の本店所在地であり、新本店建設に伴い、平成24年11月26日から仮  
本店は沖縄県那覇市前島2丁目21番7号に移転しております。)
- 【電話番号】 (098)867 2111
- 【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 垣 花 充 位
- 【最寄りの連絡場所】 沖縄県那覇市久茂地2丁目9番12号  
(上記は登記上の本店所在地であり、新本店建設に伴い、平成24年11月26日から仮  
本店は沖縄県那覇市前島2丁目21番7号に移転しております。)
- 【電話番号】 (098)867 2111
- 【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 垣 花 充 位
- 【縦覧に供する場所】 株式会社沖縄海邦銀行コザ支店  
(沖縄県沖縄市中央3丁目2番15号)  
株式会社沖縄海邦銀行名護支店  
(沖縄県名護市城2丁目7番23号)  
株式会社沖縄海邦銀行宮古支店  
(沖縄県宮古島市平良字西里307番地1)  
株式会社沖縄海邦銀行八重山支店  
(沖縄県石垣市字登野城3番地1)  
(注) 上記の店舗は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投  
資者の便宜のため縦覧に供するものであります。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度第1四半期 連結累計期間	平成27年度第1四半期 連結累計期間	平成26年度
		(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	百万円	3,244	3,396	13,155
経常利益	百万円	625	853	3,033
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	469	587	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			2,089
四半期包括利益	百万円	829	791	
包括利益	百万円			4,713
純資産額	百万円	35,942	40,395	39,740
総資産額	百万円	631,378	682,214	671,304
1株当たり四半期純利益金額	円	138.25	173.05	
1株当たり当期純利益金額	円			615.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	5.68	5.91	5.91

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。  
3. 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。  
4. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。  
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益が改善傾向をたどる中、業況感は全体的に底堅く推移しており、設備投資は緩やかな増加基調にあります。また、底堅い雇用・賃金情勢のもと、個人消費は堅調に推移しているほか、住宅投資も持ち直しつつあり、第2四半期以降についても、景気が緩やかな回復を続けていくとみられています。

沖縄県経済についてみると、単月の入域観光客数が連続して過去最高を更新するなど好調な観光関連が牽引しており、住宅・公共事業などの建設関連や個人消費が堅調に推移していることから、全体として拡大が続いています。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の経常収益は、貸出金利息や国債等債券売却益が増加したことなどにより、前年同期比1億52百万円増加の33億96百万円となりました。

一方、経常費用は、与信費用の減少などにより、前年同期比75百万円減少の25億42百万円となりました。

その結果、経常利益は前年同期比2億28百万円増加の8億53百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1億18百万円増加の5億87百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末における財政状態について、総資産は、前連結会計年度末比109億10百万円増加の6,822億14百万円、純資産は、前連結会計年度末比6億55百万円増加の403億95百万円となりました。

主要勘定としては、預金は、個人預金及び公金預金の増加により、前連結会計年度末比113億6百万円増加の6,360億5百万円となりました。

貸出金は、消費者ローンは増加しましたが、地方公共団体向け貸出、事業性貸出の減少により、前連結会計年度末比215億18百万円減少の3,985億62百万円となりました。

有価証券は、債券を中心とした運用残高の増加により、前連結会計年度末比42億48百万円増加の2,006億61百万円となりました。

## 国内・国際業務部門別収支

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	2,510	11	53	2,468
	当第1四半期連結累計期間	2,507	12		2,519
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	2,663	14	53	(3) 2,622
	当第1四半期連結累計期間	2,660	15	0	(3) 2,672
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	153	3	0	(3) 153
	当第1四半期連結累計期間	152	3	0	(3) 152
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	143	2	12	132
	当第1四半期連結累計期間	127	2	11	118
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	362	3	12	353
	当第1四半期連結累計期間	365	3	11	357
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	219	1	0	220
	当第1四半期連結累計期間	237	1	0	239
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	143	10		153
	当第1四半期連結累計期間	226	27		254
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	143	10		153
	当第1四半期連結累計期間	226	27		254
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間				
	当第1四半期連結累計期間				

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

3. 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

## 国内・国際業務部門別役務取引の状況

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	362	3	12	353
	当第1四半期連結累計期間	365	3	11	357
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	157		0	157
	当第1四半期連結累計期間	180		0	180
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	108	3	0	112
	当第1四半期連結累計期間	109	3	0	112
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	0			0
	当第1四半期連結累計期間	0			0
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	61		12	48
	当第1四半期連結累計期間	59		11	47
うち保護預り・ 貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	1			1
	当第1四半期連結累計期間	1			1
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	1	0		1
	当第1四半期連結累計期間	1			1
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	219	1	0	220
	当第1四半期連結累計期間	237	1	0	239
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	18	1	0	20
	当第1四半期連結累計期間	19	1	0	20

(注) 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

## 国内・国際業務部門別預金残高の状況

## 預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	588,471	1,248	160	589,559
	当第1四半期連結会計期間	635,486	640	121	636,005
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	302,622		130	302,491
	当第1四半期連結会計期間	345,341		101	345,239
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	282,272		30	282,242
	当第1四半期連結会計期間	285,813		20	285,793
うちその他	前第1四半期連結会計期間	3,576	1,248		4,825
	当第1四半期連結会計期間	4,332	640		4,972

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3. 相殺消去額欄は、連結会社間の内部取引消去額を計上しております。

## 国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

## 業種別貸出状況（末残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内業務部門				
製造業	8,395	2.20	10,059	2.52
農業, 林業	1,272	0.33	1,611	0.40
漁業	126	0.03	127	0.03
鉱業, 採石業, 砂利採取業	409	0.11	556	0.14
建設業	17,555	4.60	18,073	4.54
電気・ガス・熱供給・水道業	1,969	0.52	2,381	0.60
情報通信業	845	0.22	757	0.19
運輸業, 郵便業	3,877	1.01	4,277	1.07
卸売業, 小売業	24,507	6.42	25,406	6.38
金融業, 保険業	6,789	1.78	6,531	1.64
不動産業, 物品賃貸業	165,928	43.45	166,321	41.73
各種サービス業	46,865	12.27	59,399	14.90
地方公共団体	27,703	7.25	26,175	6.57
その他	75,661	19.81	76,889	19.29
合計	381,901	100.00	398,562	100.00

(注) 国際業務部門及び特別国際金融取引勘定分については、該当事項ありません。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,400,000	3,400,000	該当ありません。	単元株式数は100株であります。
計	3,400,000	3,400,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		3,400		4,537		3,219

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,360,300	33,603	
単元未満株式	普通株式 33,900		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,400,000		
総株主の議決権		33,603	

(注) 「単元未満株式」の株式数には、当行所有の自己株式34株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	那覇市久茂地2丁目9番12号	5,800		5,800	0.17
計		5,800		5,800	0.17

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	44,145	72,465
コールローン及び買入手形	138	254
有価証券	196,413	200,661
貸出金	1 420,080	1 398,562
外国為替	1,455	671
その他資産	2,231	2,299
有形固定資産	8,554	9,077
無形固定資産	594	591
繰延税金資産	4	4
支払承諾見返	706	605
貸倒引当金	3,020	2,979
<b>資産の部合計</b>	<b>671,304</b>	<b>682,214</b>
<b>負債の部</b>		
預金	624,699	636,005
借入金	1,900	1,000
外国為替	-	1
その他負債	1,704	1,825
賞与引当金	459	190
退職給付に係る負債	685	644
役員退職慰労引当金	141	97
睡眠預金払戻損失引当金	44	43
利息返還損失引当金	11	11
偶発損失引当金	131	94
繰延税金負債	1,079	1,298
支払承諾	706	605
<b>負債の部合計</b>	<b>631,564</b>	<b>641,818</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	4,537	4,537
資本剰余金	3,219	3,219
利益剰余金	26,578	27,030
自己株式	20	20
<b>株主資本合計</b>	<b>34,314</b>	<b>34,766</b>
その他有価証券評価差額金	5,151	5,361
退職給付に係る調整累計額	253	248
その他の包括利益累計額合計	5,404	5,610
非支配株主持分	20	19
<b>純資産の部合計</b>	<b>39,740</b>	<b>40,395</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>671,304</b>	<b>682,214</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	3,244	3,396
資金運用収益	2,622	2,672
(うち貸出金利息)	2,274	2,324
(うち有価証券利息配当金)	338	339
役務取引等収益	353	357
その他業務収益	153	254
その他経常収益	<sup>1</sup> 115	<sup>1</sup> 112
経常費用	2,618	2,542
資金調達費用	153	152
(うち預金利息)	153	152
役務取引等費用	220	239
その他業務費用	-	-
営業経費	2,140	2,119
その他経常費用	<sup>2</sup> 104	<sup>2</sup> 31
経常利益	625	853
特別利益	1	-
固定資産処分益	1	-
税金等調整前四半期純利益	627	853
法人税、住民税及び事業税	75	136
法人税等調整額	82	131
法人税等合計	157	268
四半期純利益	469	585
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に 帰属する四半期純損失( )	0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	469	587

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	469	585
その他の包括利益	360	205
<del>その他有価証券評価差額金</del>	356	210
退職給付に係る調整額	3	4
四半期包括利益	829	791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	829	793
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分  
変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する  
方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会  
計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ  
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変  
更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度について  
は、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点  
から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
破綻先債権額	160百万円	158百万円
延滞債権額	6,138百万円	6,077百万円
3ヵ月以上延滞債権額	0百万円	5百万円
貸出条件緩和債権額	1,685百万円	1,783百万円
合計額	7,984百万円	8,024百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
貸倒引当金戻入益	百万円	41百万円
株式等売却益	83百万円	28百万円

## 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
貸倒引当金繰入額	71百万円	百万円
株式等償却	百万円	7百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	106百万円	120百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	84	25	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	135	40	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,670	3,728	1,057
債券	172,221	174,637	2,415
国債	89,041	90,490	1,448
地方債	22,695	22,997	301
短期社債			
社債	60,484	61,150	665
その他	12,880	16,846	3,965
合計	187,773	195,212	7,439

(注) 差額のうち、組込みデリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は24百万円であります。

## 当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,690	4,037	1,346
債券	176,024	178,277	2,253
国債	91,523	92,884	1,361
地方債	24,546	24,807	261
短期社債			
社債	59,954	60,584	630
その他	13,012	17,153	4,140
合計	191,727	199,468	7,740

- (注) 1. 差額のうち、組込みデリバティブを一体処理したことにより損益に反映させた額は27百万円であります。
2. その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。
- 前連結会計年度における減損処理額は、8百万円(うち、株式8百万円)であります。
- 当第1四半期連結累計期間における減損処理はありません。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結決算日の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は、全銘柄を著しい下落と判断し、30%以上50%未満下落している場合は、価格の回復可能性及び発行会社の信用リスク等を勘案し判定しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	円	138.25	173.05
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	469	587
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	469	587
普通株式の期中平均株式数	千株	3,394	3,394

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

株式会社 沖縄海邦銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	耕 田 一 英
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石 川 琢 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社沖縄海邦銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社沖縄海邦銀行及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。